デジタル化推進特別委員会行政視察概要

１　視察月日　　令和４年７月20日（水）～７月21日（木）

２　視察先及び視察事項

（１）一般社団法人スーパーシティＡｉＣＴコンソーシアム（福島県会津若松市）

スマートシティ会津若松の推進について

（２）福島県西会津町

西会津町デジタル戦略について

３　視察委員

副委員長　山　田　一　誠
委　　員　草　間　　剛
同　　黒　川　　勝
同　　輿　石　且　子
同　　鈴　木　太　郎

視察概要

１　視察先

一般社団法人スーパーシティＡｉＣＴコンソーシアム

２　視察月日

７月20日（水）

３　対応者（役職名）

代表理事　（挨拶･説明）

会津若松市企画政策部スマートシティ推進室副主幹　（説明）

４　視察内容

（１）スマートシティ会津若松の推進について

ア　スマートシティとは

スマートシティとは、2020年代から導入が検討されている都市計画である。国の「第５期科学技術基本計画」で示された社会像「Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０」の一環として企画立案され、ＩＣＴの活用により、地域全体の課題解決やマネジメントを行うことを目指し、新技術を生かした住みやすい都市づくりを推進することである。

イ　会津若松市における取組

国の示した構想として「デジタル田園都市構想」があるが、この構想の全てを目指す訳ではなく、会津に合ったものを取り入れていくというスタンスでスマートシティを目指している。

とりわけ、2011年に「東日本大震災復興支援」という形でアクセンチュア株式会社が会津若松市に進出したことが大きな契機となった。

震災後の会津若松市は、放射能汚染を恐れた農業の風評被害や観光業への影響、また富士通の工場が撤退する等、様々な課題が顕在化した。

そこで、2012年から、会津若松市スマートシティプロジェクトが開始され、2019年には、地域からイノベーションを起こす、スマートシティＡｉＣＴが設立された。

ウ　スマートシティＡｉＣＴとは

ＩＣＴ・ＩｏＴや環境技術などを活用し、健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境といった市民生活を取り巻く様々な分

野の結びつきを深め、効率化・高度化していくことにより、将来に向けて、持続力と回復力のある力強い地域社会と、市民の皆様が安心して快適に生活できるまちづくりを行うとともに、ＨＥＭＳ（省エネ）、ヘルスケア、観光などのＩＣＴスマートシティ事業を通じた地方創生・地域活性化を推進するプラットフォームを目指し様々な事業を実行している。

エ　事業の展開

プラットフォームを広げていく中で、市民生活ＤＸ・地域産業ＤＸを進めていきたいと考えている。

例えば、地産地消の取組と生産者、旅館と飲食店をマッチングすること、地域として既存のサイトを通さない直接の旅行の誘客すること、特にビジネス観光を地域に流すコンテンツ作り等を推進している。

様々な決済をデジタルキャッシュで行える体制やサービスと、都市ＯＳデータ連携基盤を整備、地域商社や民間ベースの収益を地域に還元し、市費負担やサービス提供者負担を収益で賄っていくやり方の検討、地域通貨の手数料無料化など、新しいインフラを作って新しい収益＝利用料をとって、それを再投資していくようなスキームを構築している。

オ　質疑概要

Ｑ　新しいスキームが次々と出てくるため、今後の戦略のマネジメントが難しいのではないか。選択と集中をしていかないと厳しいのではないか。

Ａ　オプトインであるという理念でやっている。例えば、顔認証はやらないというルールがあり、後から来る企業は、それに従う。データの使い方のルールは共通であり、先行企業が優位であるということではない。

Ｑ　行政・地域の人々の人材確保・理念の共有はどのような形で行っているのか。

Ａ　現市長は、選挙で１期目も２期目もスマートシティを掲げて当選しており、市役所職員もエース級職員を配置しており、人材確保面で問題はない。

市民との理念の共有としては、デジタル化に資するアプリの実証実験の中で、若い世代が地域の公民館などで高齢者に教える取組を行う等、デジタルということで、若い世代と高齢者が

関わり合いを持てるような形を取れる体制をつくっている。

Ｑ　民間はビジネスベースでやっているが、民間企業の意図は何か。また、民間企業のメリットは何か。

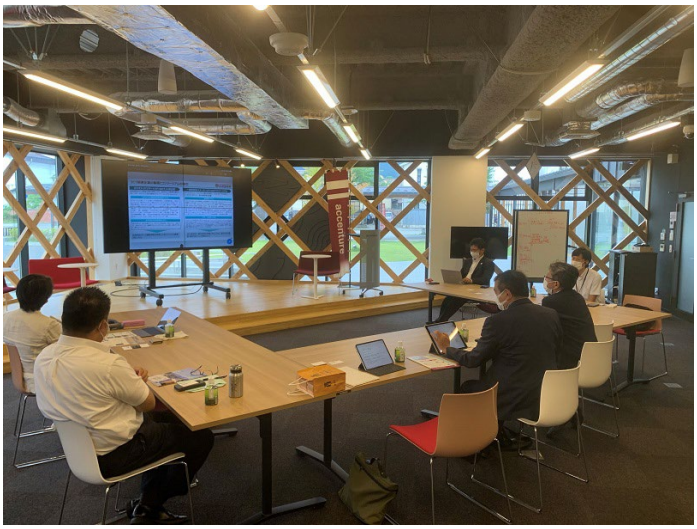
Ａ　収益という場ではなく、実証実験やトライアルの場として考えている。ここでの結果を受けて、大都市でローンチする見通しである。

（２）委員所見

大企業も含む、規模の大きい官民連携を実現しながらも、市民生活へのＤＸの落とし込みを常に意識している点は非常に勉強になった。

利便性があれば人は利用するものであり、デジタルデバイドはその取組に尽きる、との話が印象に残った。

（ＡｉＣＴ正面玄関にて）



（ＡｉＣＴにおける質疑の様子）

視察概要

１　視察先

福島県西会津町

２　視察月日

７月21日（木）

３　対応者（役職名）

西会津町ＣＤＯ（最高デジタル責任者）　（挨拶・説明）

４　視察内容

（１）西会津町デジタル戦略について

ア　事業内容

西会津町は、ケーブルテレビをはじめとしたこれまでのＩＣＴのまちづくりを礎に、さらに一歩踏み込んだ施策等を進めるため、令和２年５月から戦略づくりの作業を開始し、日々進化するデジタル技術を有効に活用した地域課題の解決や行政サービスの向上、さらに移住定住の促進等を図るための戦略策定を進めてきた。

イ　町におけるデジタル人材の不足と対策

西会津町では、職員全員がデジタル人材だと考えている。研修やＯＪＴを重視し、仕事上使うものである以上、使えなければならないという当たり前にデジタルツールを使える体制を整えている。こうした体制の下､デジタル講座の教材作りの講師も職員が務めたり、オンデマンドバス、除雪車の位置情報の管理運用、鳥獣対策のデータ収集やカメラの設置対応なども担当課で対応出来るようになっている。デジタル専門人材については、大学や民間ＩＴ企業出身者を登用し、人材育成に携わってもらっている。

ウ　ＩＣＴとデジタル化

単なるＩＣＴ活用ではないと考えられる。データとデジタル技術の活用に走りがちであるが、ユーザー視点に立ち働き方改革を行うことこそがデジタルの本質だと考える。

例えるならば、デジタルをハサミとして考えるべきだろう。ハサミを使うと考えるのはおかしな話で、ハサミで何を作るのかを考えるべきである。デジタル技術をさも魔法の杖のように言う人もいるが、魔法ならば、魔法の修行から始めないといけないが、デジタル

となると途端に修行もなく使えるかのようになると考えること自体がおかしな話である。もっと泥臭い作業が沢山ある認識を行政が持たなくてはならない。

ＩＣＴとデジタルの本質について理解する必要もある。ＩＣＴ化できない理由は業務の棚卸ができていないことであり、すなわち仕様が書けずＩＣＴ化できないということに繋がる。

デジタル化できないということはそもそも課題がわかっていないということであり、何をデータにすればよいかわからない、すなわちデジタル化できないということにも繋がる。

エ　質疑概要

Ｑ　高齢者スマホ教室から得られる気づきとは何か。

Ａ　子供などがＷｉ-Ｆｉ等を設定し、自宅の環境を本人が理解していない場合がある。また、高齢者単身世帯の交渉力が低く業者と必要な調整ができなかったり、おかしいと思ってもなんとかしようというパワーがなかったりするので、そこを、若い人が入ることでおかしいことをおかしいと発見できる。

Ｑ　Ｄｅｃｉｄｉｍを利用し、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定を行い、今後の展開を検討している。壁に当たっているのは４年経った時のマニフェストの陳腐化である。ＯＯＤＡループのサイクルをどのように考えるのか。

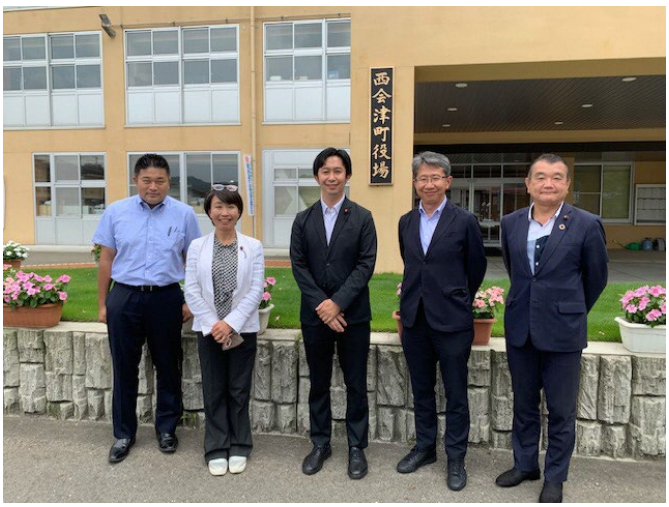
Ａ　マニフェストサイクル自体は若者の支持を集めるものであり、若者中心にという見せ方が必要である。高齢者向けマニフェストと、若者向けマニフェストの二層建てが良いのではないか。

Ｑ　外部人材を招く素地はどこにあったのか。

Ａ　先々代の町長がケーブルテレビを導入した時に外部人材に繋がるネットワークが広がった。

（２）委員所見

デジタル＝ハサミとして考え、ハサミで何を作るのかが大事という点は勉強になった。デジタル技術が魔法の杖ではなく、実際はもっと泥臭い作業が必要だという点も横浜市のＤＸ戦略推進にとって重要な認識であると考えられる。



（西会津町正面玄関にて）

（西会津町にて説明聴取）